

アフリカと地球温暖化： 地球温暖化という開発課題と「人類の福祉」 —TICAD IV と G8 サミットの機会に—*

宮田春夫(国際センター)
2008 年 8 月 5 日

お話の予定

1. 「TICAD」(アフリカ開発会議)とは何か
2. 地球温暖化とアフリカ: アフリカにとって何が問題なのか
3. 「環境」とアフリカ支援: なぜアフリカ支援か
4. 市民の理解の拡大の重要性
5. ビデオ「スタディー ツアー イン マダガスカル」

1. 「TICAD」(アフリカ開発会議)とは何か

(1) 「TICAD」(アフリカ開発会議)とは何かⁱ文末のウェブサイト(以下同じ)

Tokyo International Conference on African Development

- ・ 日本政府が、国連(アフリカ特別調整室(OSAA)及び国連開発計画(UNDP))、アフリカのためのグローバル連合(GCA)、世界銀行(2001 年以降)と共催で開催するアフリカ開発をテーマとする国際会議。
- ・ 90 年代前半、冷戦終結に伴って、アフリカへの関心が低下。そこで、TICAD の開催により、アフリカ問題の重要性を再認識。アフリカの「オーナーシップ(自助努力)」と国際社会との「パートナーシップ」の重要性を提唱。(外務省)

第 1 回: 1993 年、第 2 回: 1998 年、第 3 回: 2003 年

(2)第 4 回アフリカ開発会議(TICAD IV): 5 月 28 日(水)-30 日(金)、横浜

(a)日本政府の方針

外務省の事前広報ⁱⁱによれば:

- ・ 3 つの柱
経済成長を加速
人間の安全保障
環境・気候変動対策
- ・ 気候変動対策に関しては、「アフリカは気候変動に最も脆弱な大陸: 環境、特に気候変動への適応問題への取組を支援し、成長への障害を除去」ⁱⁱⁱ:
特に、「クール・アース・パートナーシップ」^{iv}:
福田演説: 「先ごろ「クールアース・パートナーシップ」という方策を打ち出しました。排出削減と経済成長という両目的の追求に向け努力するアフリカを含む途上国に対して、本年以降 5 年にわたって累計 100 億ドル規模の支援を実施しようとするものです。

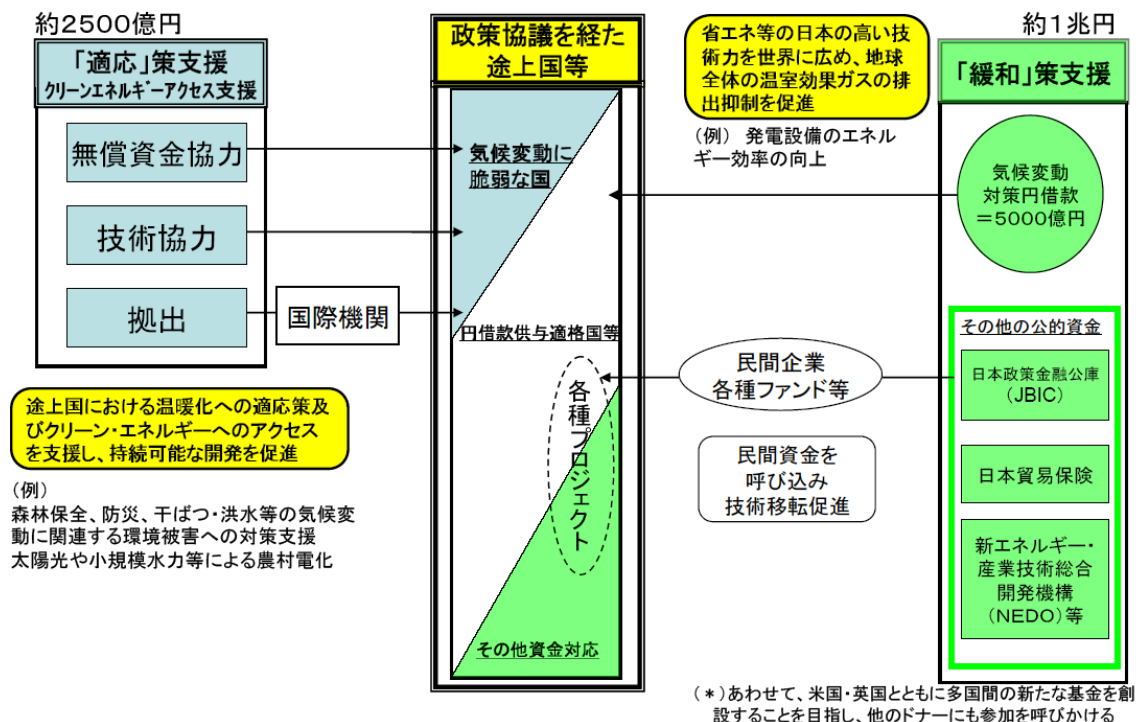
* 新潟国際ボランティアセンターの第 51 回「地球を知る講座」(= 学生中心に企画・実施した「第 2 回ハチプロセミナー」、7 月 5 日)で話したことのアンコール版です。

基になる話は、次のところに書いたものです: 「地球温暖化という開発課題と「人類の福祉」」(吉田栄一(編)「アフリカ開発援助の新課題: アフリカ開発会議 TICAD IV と北海道洞爺湖サミット」 pp. 45-67、アジア経済研究所(情勢分析レポート No. 10)、2008 年 4 月)

気候変動の悪影響からアフリカを救うためにも、2013 年以降の枠組みとして、主要経済国が責任ある形で参加する制度を築けるよう各国と協力していききたいと思います。」^v

クールアース・パートナーシップの全体像(イメージ)

5年間で、累計概ね100億ドル程度の資金供給を可能とする資金メカニズムの運用を2008年から開始
→排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国を支援



・ ODA に関しても、福田演説:「日本のアフリカ向け ODA を漸次増加し、5 年後、2012 年までに 2 倍とすることをお約束します。私は先ほど、インフラ整備を中心にアフリカ向け円借款を 40 億ドルにすると申し上げました。加えて、アフリカ向け無償援助・技術協力につきましても、今後 5 年で倍増することもお約束します。」^{vi}

(b)結果

「横浜宣言」^{vii}

6.1 気候変動

- ・ TICAD 参加者は、温室効果ガスの排出が最も少なく、世界に 2 番目に大きな地球の「肺」と考えられているコンゴ盆地を擁するアフリカ諸国が、環境破壊の進行、森林減少、生物多様性の損失、食料安全保障及び保健を更に脅かす干ばつ・砂漠化等の気候変動の悪影響及び異常気象の頻発に対して極めて脆弱であることに留意した。アフリカ諸国は依然として緩和及び適応能力に関して備えが不十分である。
- ・ TICAD IV 参加者は、環境保護イニシアティブを強化するためにアフリカを支援する必要性を確認し、2007 年 11 月にチュニジアで開催された「気候変動からアフリカ及び地中海を守る国際連帯に関する国際会議」を含むアフリカ諸国自身のイニシアティブを歓迎した。アフリカ諸国は、日本の「クールアース推進構想」を評価し、温室効果ガスの排出に関し現行の京都議定書の下とられる初期的取組以降を見据えた国際的枠組を打ち出すための日本政府の努力を確認した。
- ・ この点に関し、参加者は、2008 年 1 月に日本政府が、気候変動の影響に対処し、技術移転を通じて途上国の産業を近代化し、途上国のエネルギー効率と環境親和性を向上させるために、アフリカ諸国を含む開発途上国と日本との間での政策協議に基づき、100 億ドル規模の資金メカニズムを含む「クールアース・パートナーシップ」を立ち上げるとの意図を表明したことを歓迎した。

「横浜行動計画」

「TICAD フォローアップメカニズム」^{viii}

- ・ TICAD プロセス・モニタリング合同委員会が、年次報告書を取りまとめ。
- ・ TICAD フォローアップ会合を閣僚級または高級事務レベルで毎年開催し、TICAD 関連活動について検討・評価。
- ・ 事務局は日本外務省。

(c)結果についての NGO の評価^{ix}

TICAD IV、期待に十分応えられず G8 洞爺湖サミットに向けて、日本が負った大きな宿題

気候変動について、市民社会は平等と正義に基づいた対策を求めます。温室効果ガス排出国が自国の排出による影響への対策を強化する必要があります。日本が TICAD IV を通して先進諸国を主導し、クール・アースを現実のものとするためには、日本自身が積極的な中期的排出削減目標を掲げる必要があります。これなくしては、いかなる適応努力も失敗に終わります。適応には、既存の ODA 目標に対して追加的な資金が提供される必要があります。TICAD IV で日本が誇らしげに示した巨額の支援策も、アフリカ向けのものは微々たるものにとどまっており、日本の責任に応じた額に比べて大きく下回っているため、失望をもたらしています。市民社会はまた、気候変動資金に借款を活用することは貧しい人々を二重に苦しめることになるため、明確な反対の意思を表明します。また、いかなる適応資金も、影響を受ける国々の参画を確保するために、国連の適応基金を通じて拠出されるべきであり、ドナー主導の新たなメカニズムであってはなりません。

(3)TICAD を受け、サミットに向けての日本政府の広報

(a)気候変動^x

- ・ 2050 年までに 60-80%排出削減
- ・ 途上国支援基金に 12 億ドル拠出
- ・ 「クールアース・パートナーシップ」に 100 億円
- ・ 先進国と開発途上国が一緒に気候変動に取り組むべき時が来ました。

(b)「開発とアフリカ」^{xi}

- ・ 日本はリーダーシップをとります。
- ・ 日本は TICAD で約束しました。2012 年までに ODA を倍増。インフラ整備のために、5 年間で円借款を 40 億ドル。

(4)北海道洞爺湖サミットの結果

「議長総括」^{xii xiii}

II 環境・気候変動

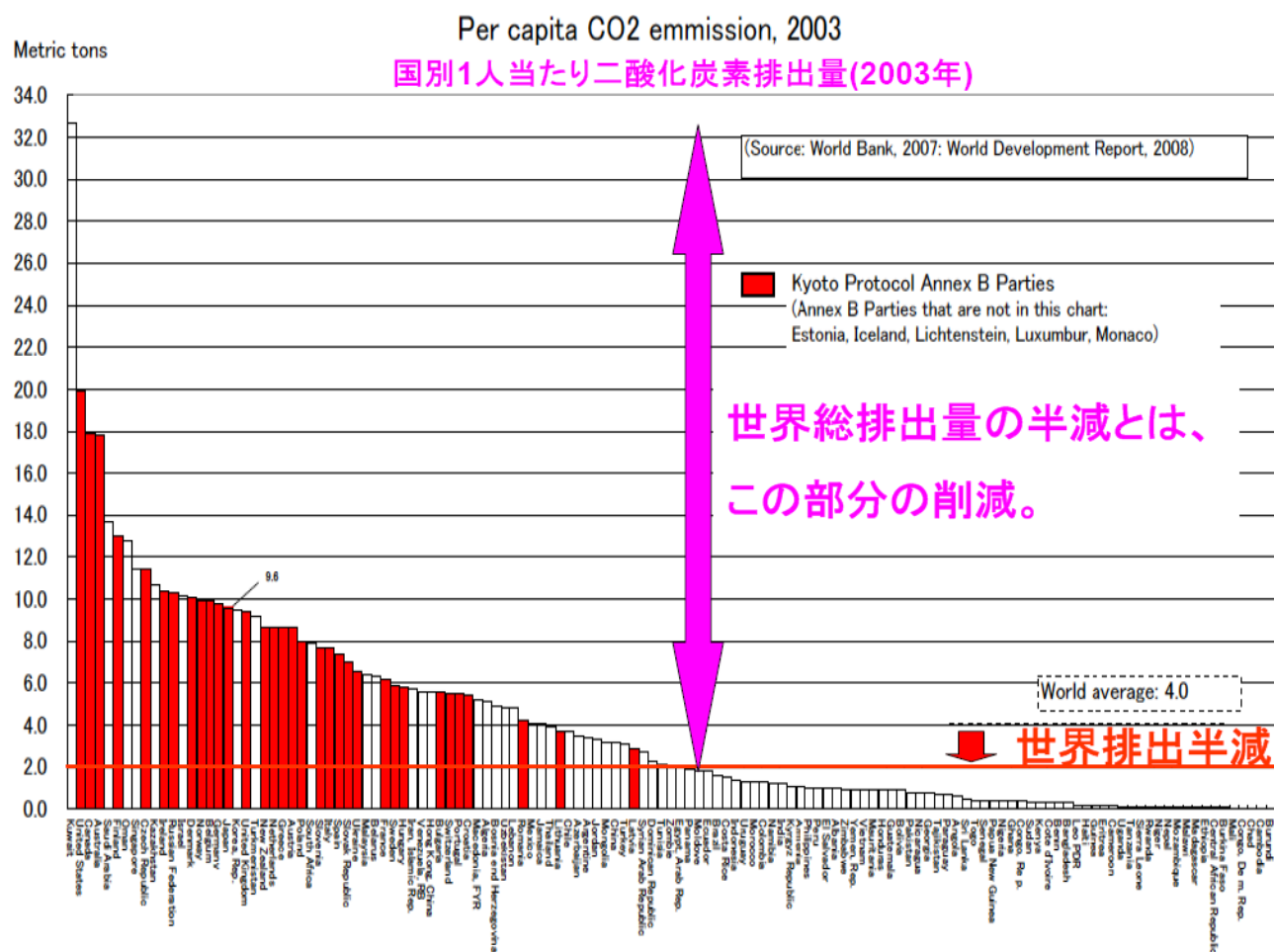
我々は、2050 年までに世界全体の排出量の少なくとも 50%の削減を達成する目標というビジョンを、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)のすべての締約国と共有し、かつ、この目標を UNFCCC の下での交渉において、これら諸国と共に検討し、採択することを求める。その際、我々は、共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力という原則に沿って、世界全体での対応、特にすべての主要経済国の貢献によってのみこの世界的な課題に対応できることを認識する。このような長期目標に向けた実質的な進展は、既存技術の展開の加速を必要とし、低炭素技術の開発と展開に依っている。

我々は、先進主要経済国が行うことと途上主要経済国が行うことは異なることを認識する。この点、我々は自らの指導的役割を認識し、我々各国が、各国の事情の違いを考慮に入れ、すべての先進国間における比較可能な努力を反映しつつ、排出量の絶対的削減を達成するため、また可能な場合には、まず可能な限り早く排出量の増加を停止するために、野心的な中期の国別総量目標を実施する。我々はまた、

技術、資金及びキャパシティ・ビルディングにより、途上主要経済国の緩和の計画を支援することもできる。同時に、実効的かつ野心的な **2013 年以降の世界的な気候に関する枠組を確保**するためには、**2009 年末までに交渉される国際合意において拘束される形で、すべての主要経済国が意味ある緩和の行動をコミットすることが必要である**。セクター別アプローチは、各国の排出削減目標を達成する上で、とりわけ有益な手法である。

We seek to share with all Parties to the UNFCCC the vision of, and together with them to consider and adopt in the UNFCCC negotiations, the goal of achieving at least 50% reduction of global emissions by 2050, recognizing that this global challenge can only be met by a global response, in particular, by the contributions from all major economies, consistent with the principle of common but differentiated responsibilities and respective capabilities. Substantial progress toward such a long-term goal requires the acceleration of the deployment of existing technologies and will depend on the development and deployment of low-carbon technologies.

We recognize that what the major developed economies do will differ from what major developing economies do. In this respect, we acknowledge our leadership role and each of us will implement ambitious economy-wide mid-term goals in order to achieve absolute emissions reductions and, where applicable, first stop the growth of emissions as soon as possible, reflecting comparable efforts among all developed economies, taking into account differences in their national circumstances. We will also help support the mitigation plans of major developing economies by technology, financing and capacity-building. At the same time, in order to ensure an effective and ambitious global post-2012 climate regime, all major economies will need to commit to meaningful mitigation actions to be bound in the international agreement to be negotiated by the end of 2009. Sectoral approaches are useful tools among others for achieving national emission reduction objectives.



2. 地球温暖化とアフリカ：アフリカにとって何が問題なのか

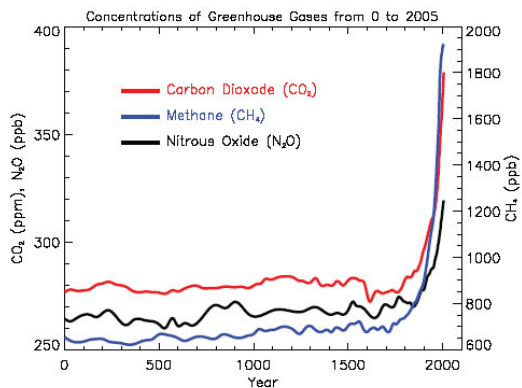
(1)地球温暖化には原因と結果

主原因は先進国の温室効果ガス排出。
アフリカの人たちは、地球温暖化の影響を受ける被害者。

原因の排除こそが解決策。
まず、先進国が温室効果ガスを大幅削減。

(2) 地球温暖化とその影響などの評価の状況

気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change: IPCC)の第4次評価報告(2007年: IPCC, 2007)等が、地域別にも影響をかなりはっきり予測。



FAQ 2.1, Figure 1. Atmospheric concentrations of important long-lived greenhouse gases over the last 2,000 years. Increases since about 1750 are attributed to human activities in the industrial era. Concentration units are parts per million (ppm) or parts per billion (ppb), indicating the number of molecules of the greenhouse gas per million or billion air molecules, respectively, in an atmospheric sample. (Data combined and simplified from Chapters 6 and 2 of this report.)

温室効果ガス濃度

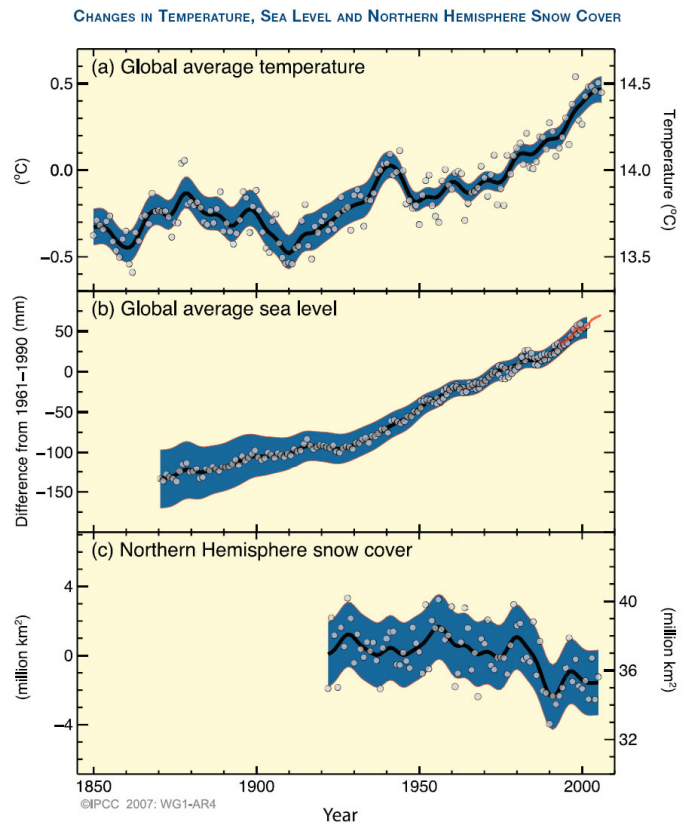


Figure SPM.3. Observed changes in (a) global average surface temperature, (b) global average sea level from tide gauge (blue) and satellite (red) data and (c) Northern Hemisphere snow cover for March-April. All changes are relative to corresponding averages for the period 1961-1990. Smoothed curves represent decadal average values while circles show yearly values. The shaded areas are the uncertainty intervals estimated from a comprehensive analysis of known uncertainties (a and b) and from the time series (c). (FAQ 3.1, Figure 1, Figure 4.2, Figure 5.13)

地球平均気温実測値、海水位実測値、
北半球の氷原・氷河面積

GLOBAL AND CONTINENTAL TEMPERATURE CHANGE

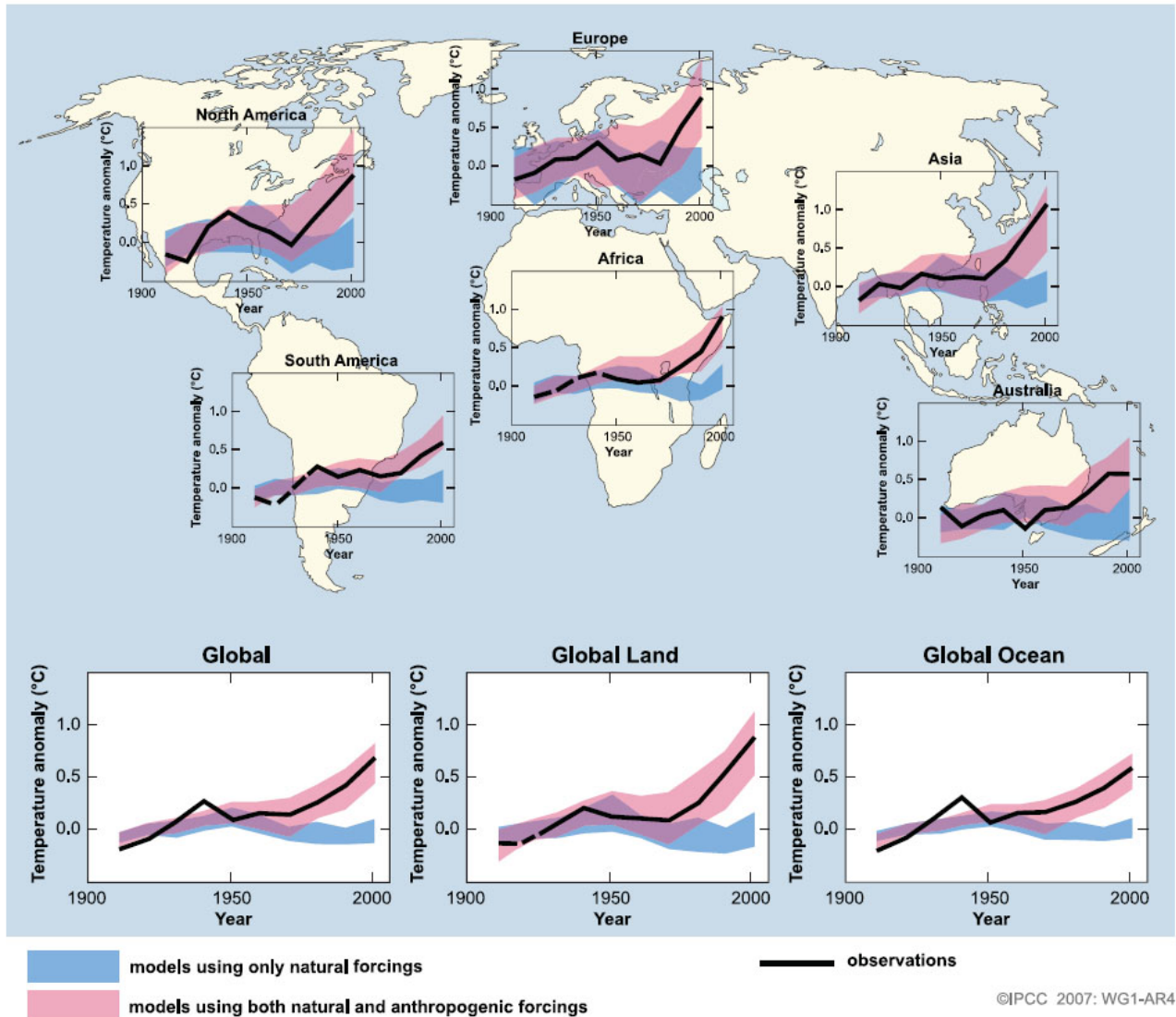


Figure SPM.4. Comparison of observed continental- and global-scale changes in surface temperature with results simulated by climate models using natural and anthropogenic forcings. Decadal averages of observations are shown for the period 1906 to 2005 (black line) plotted against the centre of the decade and relative to the corresponding average for 1901–1950. Lines are dashed where spatial coverage is less than 50%. Blue shaded bands show the 5–95% range for 19 simulations from five climate models using only the natural forcings due to solar activity and volcanoes. Red shaded bands show the 5–95% range for 58 simulations from 14 climate models using both natural and anthropogenic forcings. [FAQ 9.2, Figure 1]

水色：人為影響が無かった場合の気温推計

ピンク：人為影響を組み込んだ気温推計

黒線：実際の観測値

(以上の図はいずれも：IPCC, 2007: Climate Change 2007: The Physical Science Basis から)

(3) アフリカにとっての地球温暖化問題

- 一般に、地球温暖化は、地球全体の平均気温上昇とそれに伴う地球全体の海面上昇や海水温上昇だけでなく、時間的・空間的な気温・降水量等の大きな変動をもたらす。
- 温室効果ガスの排出量の少ないアフリカ諸国にとって、地球温暖化問題は、自らの排出の抑制よりは、そういった干ばつや大雨の深刻化等の影響にいかに対処するかの問題。

(a)地球温暖化は、アフリカの農業生産、水資源、生態系、海面上昇、健康に関する問題を悪化させる。

(b)労働人口の 60-90%が農業に従事していること等、農業はアフリカ社会で大変な重みを持っている。しかし、天水農業の割合が高いことに大きな課題がある。とりわけ食糧生産においては 90%以上が

天水農業に依存している。その一方で、干ばつや洪水の頻度が高い。特に、アフリカの住民の3分の1が干ばつの多発する地域に暮らし、毎年2億2千万人が干ばつにさらされている。それが、地球温暖化により更に深刻になる。

(c) アフリカでは、地球温暖化がもたらす様々な変化に対する適応能力が低いことが問題である。

(宮田、2008; Boko et al., 2007; Subsidiary Body for Implementation, 2007; UNEP, 2006)

(4) アフリカ社会の脆弱性

- ・ アフリカ社会の脆弱性は、地球温暖化や砂漠化への対処に限られた課題ではない。アフリカ社会の脆弱性や対処能力の不足は、広く、既存の開発問題の一部。
- ・ アフリカの砂漠化・地球温暖化の問題への対処能力の向上は、幅広く開発問題への対処能力の向上の一貫として図るべきもの。

(5) アフリカ社会はなぜ脆弱なのか

(a) 植民地化前の国家の境界ではなく、植民地管理境界を新たな国境として独立せざるを得なかった現実。

- ・ 国民の一体感の弱さ
- ・ 政府は特定グループの代表

(b) 住民が団結して支配に抵抗することを防ぐため、民族(部族)による分断、特定民族へのキリスト教の布教により住民を分断。

- ・ 独立後も、特定グループのみを代表する政府は、失政を特定の民族・宗教の反政府の動きに問題をすり替え。

(c) 他の地域との違い

- ・ 南北アメリカ: 豊かかつ支配が容易→元の社会・国家とは無関係の、ヨーロッパから来た者の支配する、それまでとは全く別の社会に。
- ・ アジア: 豊かだが支配が容易でない→元の国家境界を概ね維持。
- ・ アフリカ: 貧しく、そのため支配の価値無し→元の国家境界や民族・言語境界に無関係に植民地管理境界→それが独立して国家に

Christopher Clapham, 1985: Third World Politics: An Introduction:

Americas, both rich and easy to control; Asia, rich but difficult to control; and Africa, for the most part poor and so scarcely worth controlling.

(Clapham, 1985)

■ 全住民のための施策に真剣でない政府。外国からの援助資金も、政府高官や取り巻きの懐に。

■ 住民は、政府の支援無しに自助努力するしかない。

但し、

■ それでも住民は元気にやっている。

■ まじめな公務員も少なくない。

3. 「環境」とアフリカ支援 — なぜアフリカ支援か —

全人類的視野での「環境」の議論から出てきた「持続可能な開発」の理解などから、地理的に遠く、歴史的にも関わりの限られていたアフリカをなぜ支援するのが見えてくる。

(1) 環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)も使った(人類共同体の)「持続可能な開発」の定義(委員会報告書「持続可能な開発」の章の第2文)

(a) 世界の貧しい人々の人間としての基本的必要(basic human needs)を満たすこと と

(b) 先進国等からの大きな環境負荷を地球の収容力の限界内に収めること

「定義」として広く引用されている第1文を真の定義(上記第2文)と照らし合わせると:

「将来の世代が自分たちの必要を満たす力を損なうことなく」

先進国等からの過大な環境負荷を地球の収容力の限界内に収めることにより、将来の世代に必要な資源・環境を残す。

「現在の世代の必要を満たす」

既に充たされている先進国の人間ではなく、現在満たされていない世界の貧しい人々の人間としての基本的必要(basic human needs)を満たす。

TOWARDS SUSTAINABLE DEVELOPMENT

Sustainable development is development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs. It contains within it two key concepts:

- the concept of 'needs', in particular the essential needs of the world's poor, to which overriding priority should be given; and
- the idea of limitations imposed by the state of technology and social organization on the environment's ability to meet present and future needs.

Thus the goals of economic and social development must be defined in terms of sustainability in all countries—developed or developing,

(World Commission on Environment and Development, 1987)

(2) 人類共同体の持続可能な開発の状況を数値で示す「エコロジカル・フットプリント」

エコロジカル・フットプリントとは： 特定の人類集団(全人類、1つの国、県、市町村、集落等)の環境負荷を地球の表面積に換算した数値(Wackernagel and Rees, 1996)

2003年の全人類1人あたりエコロジカル・フットプリント：	2.23 ha
人類の生活に必要な資源として使える1人あたり地球表面積：	1.78 ha

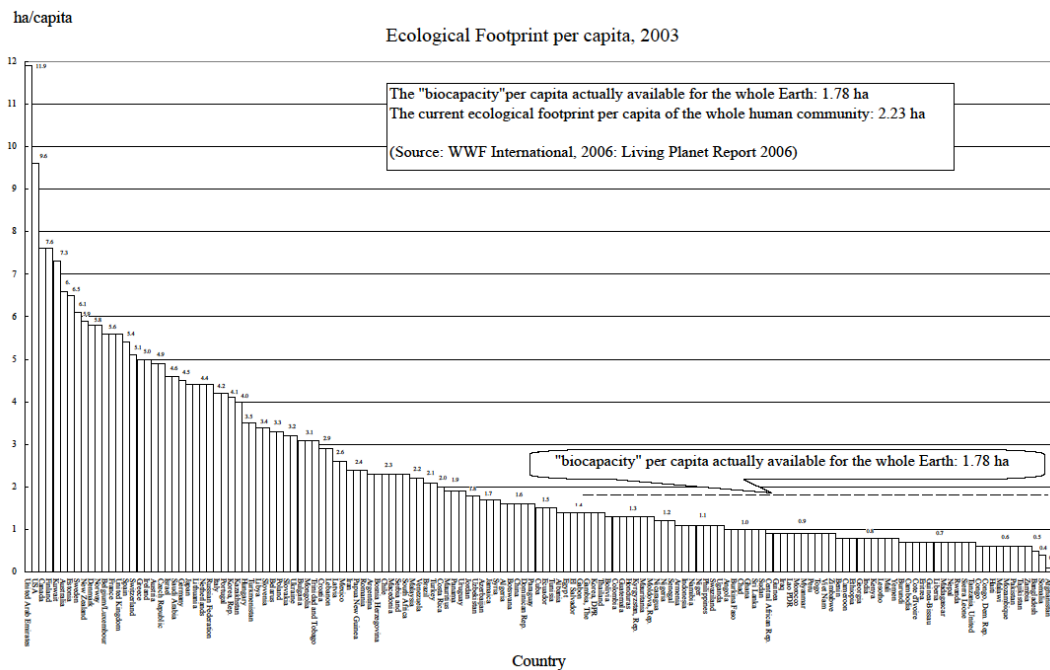
1980年代後半に、人類の環境負荷は、地球の収容力を超えてしまった。

Fig. 2: HUMANITY'S ECOLOGICAL FOOTPRINT, 1961–2003



(以上の数値と図: WWF, 2006 による)

しかし、国別に1人あたりエコロジカル・フットプリントの状況を見ると：



先進国や産油国の者は、1人当たりの上限を大きく超える資源・環境を消費している一方で、開発途上国の人々は、1人当たりの上限を大きく下回る消費量の下で、人間としての基礎的必要が満たされていない。

- 先進国の人間は、開発途上国の人々が生活を良くするために、同じ人類共同体の一員として使う権利のある資源・環境を使ってしまっている。1980年代後半以降は、将来の世代が使う分を使うことで、それでもなお足りない分を賄っている。
- 先進国の人間の資源・環境の負荷を人類1人当たりの上限以下に抑えなければ、人類共同体は将来への持続不可能。開発途上国の人たちの人間としての必要の充足も困難。

(3) 人類共同体の意識の生成と展開

- ・ 第2次世界大戦後、「植民地」が次々に独立し、「先進国」と同じ立場の国(国民国家)の住民の地位を得ると、同じ人類の仲間として、開発途上国の人たちの生活向上を助けようという意識。その意識の現れとして、例えば、1961年、国連総会が、1960年代を(第1次)「国連開発の十年(United Nations Decade for Development)」に指定(国連総会決議 1710(XVI): United Nations Development Decade: A programme for international economic cooperation (I))。
- ・ 環境に関しても、先進国の大量生産・大量消費・大量廃棄による過大な環境負荷により、人類共同体の将来の世代に資源・環境が残らないとの懸念が発生。1972年、ローマクラブが「成長の限界(Limits to Growth)」(Meadows et al., 1972)を出版し、先進国等からの過大な環境負荷が地球の収容力の限界を超え、人類の将来の世代に必要な資源・環境が残らなくなることを警告。他方、1968年、国連総会が、1972年に「国連人間環境会議(United Nations Conference on the Human Environment)」を開催することを決定(国連総会決議 2398(XXIII): Problems of the human environment)これは、「国連人類環境会議」と訳されるべきものであった。))。

(4) 開発途上国の問題の解決は、人類共同体の将来の世代の共通の問題であるとの認識を明確に表明する言葉

- ・ 1980年、開発途上国の開発問題を論じた**ブラント委員会報告書**(Independent Commission on International Development Issues, 1980)の委員長前書きの結語:

「我々開発途上国の者**及び**先進国の者は(**We in the South and the North**)」(斜字強調:原文)とした上で、
「我々の共有の未来を形作ることは(The shaping of **our common future** is) ...」

・そして、1987 年、ブルントラント委員会報告書(World Commission on Environment and Development, 1987)の表題: Our Common Future

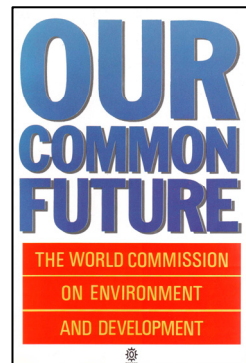
・そして、日本の環境基本法(1993 年)第 1 条(目的)

上位目的として、

従来の国内法に一般的に見られた「現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与する」こと

に加え

「人類の福祉に貢献する」こと



我が国が主要原因国の一つである地球温暖化やオゾン層破壊等の、現象が地球全体に広がっている問題だけでなく、我が国が直接の原因国ではない開発途上国内の環境問題も、「我々の共通の未来」の認識の下に、我が国としても行動すべき課題。（「地球環境問題」と呼ばれている諸課題も、実際の意識は「人類環境問題」。）

(5) 環境保全は、幅広い意味の「開発」の概念の一部

- ・ 1960 年代後半、開発途上国が経済成長を見せる中、貧しい人が貧しいままであった事実から、開発とは、GNP を伸ばすだけでなく、社会開発を含む幅広い内容があるとの反省の中で、環境保全も、そのような幅広い「開発」概念の一部であるとの認識が示された(United Nations, 1971; 島田, 1972。1970 年に国連総会が採択した第 2 次国連開発の十年のための国際開発戦略(決議 2626(XXV): International Development Strategy for the Second United Nations Development Decade)にも反映。)
- ・ その流れを汲むアマルティア・セン(ノーベル経済学賞)も、「開発」とは、「生活を良くすること」とほぼ同義だとしている(Sen, 1999)。

とりわけアフリカにおいては、地球温暖化のインパクトは、開発問題の一部であり、幅広く開発問題に対応する中に織り込まれる必要がある。

4. 市民の理解の拡大の重要性

同じ人類共同体の仲間としての連帯の意識無しには、地理的に遠く、歴史的にも関わりの少ないアフリカの人々を支援しようという強い意識は市民に生じない。

- ・ 多様な行動主体、多様な交流経路のある今日の世界(Kohane and Nye, 1977)では、多様な行動主体や市民の間に、開発途上国に生まれ育った者、先進国に生まれ育った者に共通の、同じ人類共同体の仲間としての連帯の意識が重要な役割を果たす。
- ・ アフリカに対する協力の拡充には、(アフリカ・ファンの間だけでなく)幅広く市民の間で、
 - ・ 書籍、多面的な報道等を通じた理解に加え、
 - ・ 文化、芸術、芸能、スポーツ等を通じて親近感を養い、
 - ・ 更には、アフリカの普通の人たちが自分たちの生活を良くするために努力していることを直接知ることや、
 - ・ 直接の交流等

が重要。

- ・ 学生・若者も、「百聞プラス一見」の力として、教室や書籍による知識に加えて開発途上国の現地を見て、現実に即して先進国と開発途上国との関係を考えられるようになることが重要。

5. ビデオ「スタディー ツアー イン マダガスカル」

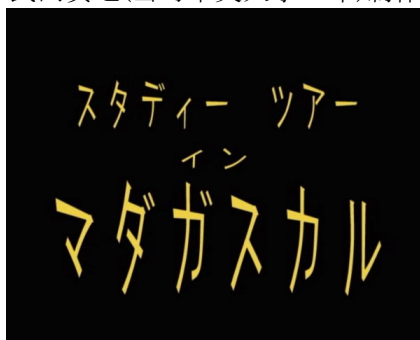
2007 年 9 月の訪問・交流の中から 3 シーン(または 4 シーン)

約 10 日間、マダガスカル政府機関、団体、プロジェクト現場等を訪問する教養科目「開発途上国の環境と開発:事例研究」を 2005、2006 年度に実施。

2007 年度は、アフリカに対する同僚たちの無理解のため、授業として実施できず。しかし、(財)三菱

銀行国際財団の助成により、学生グループ「国際開発研究会」の自主的取り組み「アジアの国マダガスカル訪問・交流事業」として訪問。(2008年度はそれもできず。2009年度は新潟国際ボランティアセンターの活動としての実施を含め、検討中。)

武内貴之(当時中央大学4年)制作



<http://jp.youtube.com/> でも、「マダガスカル」、「開発」で検索すると出てきます。(但し、低解像度。) 訪問の詳しい情報は: <http://kokusaikaihatsuken.net/>

参考: 自分たちの環境負荷をいかにしたら減らせるかについて関心のある人のために

- 10年前に NGO が行った「地球にダイエット」キャンペーン(身近に生産された物を食べることで、輸送等にかかる環境負荷を減らし、また、開発途上国の人たちの食糧を確保しようという運動)
http://www.jacs.org/ecosp/diet_for_the_earth/index.htm
- Desai, Pooran and Riddlestone, Sue, 2002: BIOREGIONAL Solutions: For living on one planet, Green Books on behalf of The Schumacher Society (塚田幸三・宮田春夫(共訳)、2004: バイオリージョナリズムの挑戦: この星に生き続けるために、218 pp., 群青社) (訳本は、新潟大学図書館に寄贈してあります。原本も、研究費で購入の上、新潟大学図書館に入れました。)
エコロジカルフットプリントの削減(環境への負荷の軽減)のための紙のリサイクル、雑木林の利用、綿に代えて麻の利用、地産地消など、大幅にエコロジカル・フットプリントを減らせる英国での取り組みの紹介です。
「エコロジカル・フットプリントー地球環境持続のための実践プランニング・ツール」の解題において、和田喜彦・同志社大学准教授は次のように紹介下さっています。
「翻訳がたいへんしっかりしており、多くの方々に推奨したい書物である。」
- Mathis Wackernagel and William Rees, 1996: Our Ecological Footprint: Reducing Human Impact on the Earth, New Catalyst Bioregional Series, 160 pp., New Society Publishers (訳本: 池田真里(訳)・和田喜彦(鑑訳)、2004: エコロジカル・フットプリントー地球環境持続のための実践プランニング・ツール、239 pp., 合同出版) (原本、和訳ともに新潟大学図書館に入れました。)
エコロジカル・フットプリントの教科書。

引用文献

- Boko, M., I. Niang, A. Nyong, C. Vogel, A. Githeko, M. Medany, B. Osman-Elasha, R. Tabo and P. Yanda, 2007 "Africa. Climate Change 2007: Impacts, Adaptation and Vulnerability," in M.L. Parry, O.F. Canziani, J.P. Palutikof, P.J. van der Linden and C.E. Hanson eds., *Contribution of Working Group II to the Fourth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change*, Cambridge University Press
- Clapham, Christopher, 1985: Third World Politics: An Introduction, 197 pp., University of Wisconsin Press
- Independent Commission on International Development Issues, 1980: North-South: A Programme for Survival, Pan Books

- IPCC, 2007: Climate Change 2007: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Fourth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change [Solomon, S., D. Qin, M. Manning, Z. Chen, M. Marquis, K.B. Averyt, M. Tignor and H.L. Miller (eds.)], 996 pp., Cambridge University Press
- Keohane, Robert O., and Joseph S. Nye, 1977: Power and Interdependence, Little, Brown and Company
- Subsidiary Body for Implementation, 2007: "Report of the African regional workshop on adaptation," (Document no. FCCC/SBI/2007/2), United Nations Framework Convention on Climate Change
- Meadows, Donella H., Meadows, Dennis L., Randers, Jørgen, and Behrens, William W. III, 1972: The Limits to Growth, Universe Books
- Sen, Amartya, 1999: Development as Freedom, Alfred A. Knopf
- United Nations, 1971: Development and Environment: The Founex Report, Founex, Switzerland, 4-12 June 1971
- United Nations Environment Programme (UNEP) on behalf of the Joint Secretariat UNECA, UNEP, UNIDO, UNDP, ADB and NEPAD Secretariat, 2006: "Report on Climate Change, African Regional Implementation Review for the 14th Session of the Commission on Sustainable Development (CSD-14)", United Nations Environment Programme
- Wackernagel, Mathis and Rees, William, 1996: Our Ecological Footprint: Reducing Human Impact on the Earth, New Catalyst Bioregional Series, 160 pp., New Society Publishers
- World Bank, 2007: World Development Report 2008
- World Commission on Environment and Development, 1987: Our Common Future, 383 pp., Oxford University Press
- WWF International, 2006: Living Planet Report 2006, WWF International
(<http://www.wwf.or.jp/activity/lib/lpr/lpr2006final.pdf>)
- 島田仁、1972: 発展途上国の開発と環境問題、国際環境問題研究会(編)、1972: 「人間環境問題とは何か: ストックホルム会議の理解のために」、日本総合出版機構、pp.243-267
- 宮田春夫、2008: 地球温暖化という開発課題と「人類の福祉」、(吉田栄一(編)「アフリカ開発援助の新課題: アフリカ開発会議 TICAD IV と北海道洞爺湖サミット」 pp. 45-67、アジア経済研究所(情勢分析レポート No. 10)、2008 年 4 月)

引用ウェブサイト

- i 外務省ウェブサイト: TICAD (アフリカ開発会議) とは? http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_0.html
- ii 外務省ウェブサイト: TICAD IV, May 28-30, 2008, Yokohama, Japan, Towards a Vibrant Africa: A Continent of Hope and Opportunity: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticad4/initiative.pdf>
- iii 外務省第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV) ウェブサイト: コンセプトペーパー「TICAD IV (第四回アフリカ開発会議)」: http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/ticad_iv_con.pdf
- iv 外務省ウェブサイト: 「クールアース・パートナーシップ」気候変動対策における開発途上国支援のための資金メカニズム http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/environment/cool_earth_j.html (図を含む。)
- v 外務省ウェブサイト: TICAD IV 開会に寄せて—福田康夫日本国総理大臣演説—
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk_0528.html
- vi 同上
- vii 外務省ウェブサイト: 第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/yokohama_s.pdf
- viii 外務省ウェブサイト: 第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/ticad_fum.pdf
- ix TICAD IV・NGO ネットワーク 本番期間中最終プレスリリース「TICAD IV、期待に十分応えられず: G8 洞爺湖サミットに向けて、日本が負った大きな宿題」2008 年 5 月 30 日、
http://www.ticad-csf.net/TNnet/download/080530_Press_Conference.pdf
- x 外務省ウェブサイト: New Proposal on Climate Change, "Cool Earth 50"
<http://www.mofa.go.jp/policy/environment/warm/coolearth50/initiative.pdf>
- xi 外務省ウェブサイト: Relations with Countries and Regions of the World: Africa
<http://www.mofa.go.jp/region/africa/development.pdf>
- xii 外務省ウェブサイト: 北海道洞爺湖サミット議長総括
http://www.g8summit.go.jp/doc/doc080709_09_ka.html
- xiii 外務省ウェブサイト: Chair's Summary, Hokkaido Toyako, 9 July 2008
http://www.g8summit.go.jp/eng/doc/doc080709_09_en.html